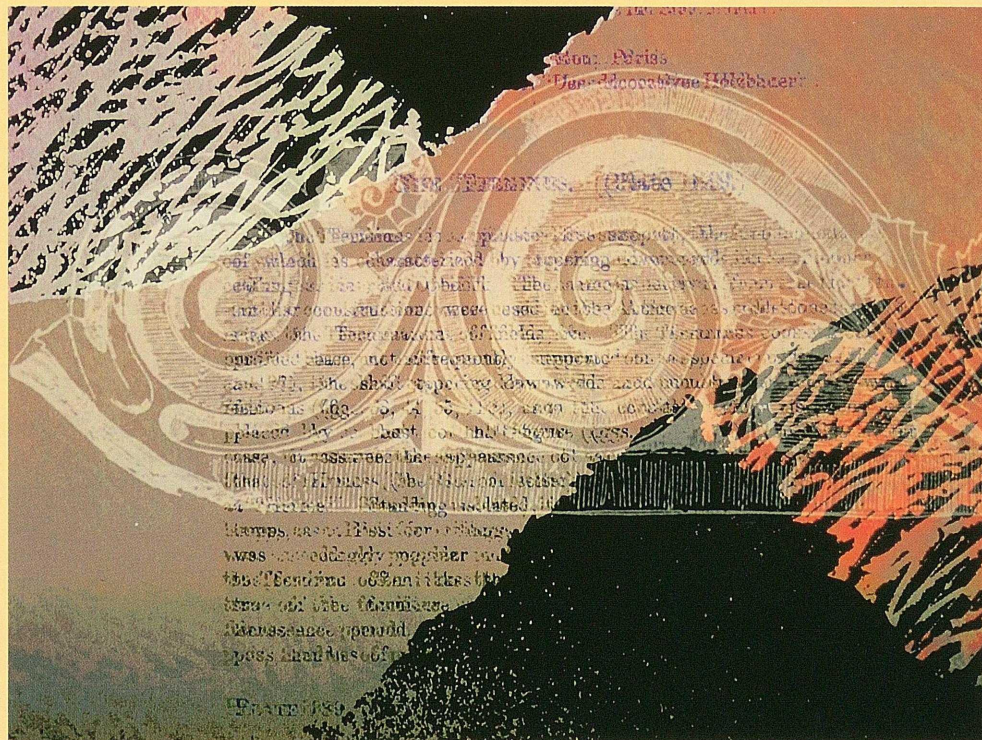


平成8（1996）年度

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS

文部省

大学入試センター要覧





目次

はじめに	1
組織・運営等	2
機構図・定員	2
予算・施設	3
大学入試センター試験協議会等	4
各種委員会等	5
大学入試センター試験	6
大学入試センター試験の運営	6
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	6-7
平成9年度大学入試センター試験出題教科・科目等	7-8
旧教育課程履修者に対する経過措置について	9
平成9年度大学入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
平成9年度大学入試センター試験利用大学	12-13
平成8年度大学入試センター試験統計データ	14-15
研究開発	16
大学情報の提供	17-19
広報・普及	20
大学入試センターのあゆみ	21
〔資料〕	
入試改善のあゆみ	22-27
平成9年度個別学力検査等の実施日程について	28-29

はじめに

大学入試センターは、昭和52年5月の国立学校設置法の改正により、各国立大学と協力して実施する共通第1次学力試験の試験問題の作成など一括して処理することが適当な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とした国の機関として設置され、以来、平成元年度までに11回の試験を実施しました。この間、臨時教育審議会（昭和60年6月答申）により、偏差値偏重の弊害は正の観点から、入学志願者の個性・能力・適性等の多面的な判定や、国公立のみならず、私立も含めた各大学の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通第1次学力試験に代わる新しいテスト創設の提言が行われ、この提言を受けて、平成2年度大学入学者選抜から大学入試センター試験が実施されることとなり、昭和63年5月の法律改正により、大学入試センターは次の3つの業務を行う機関となりました。

ア 国公立大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）についての一括処理業務

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学情報の提供

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的として実施するもので、国公立の各大学がそれぞれの創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することによって受験生の能力・適性等を多面的に判断する資料となるものです。

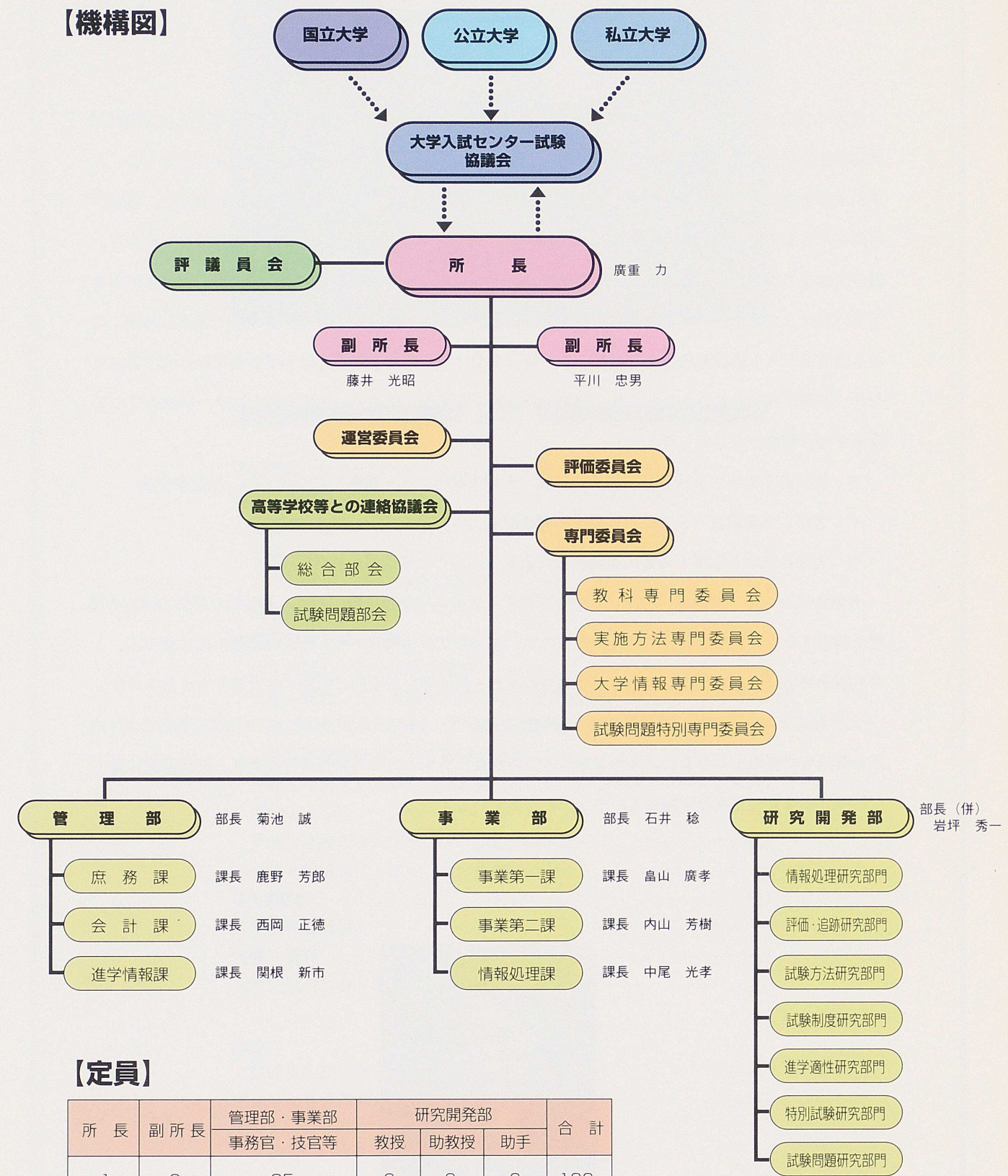
大学入試センターでは、関係各方面と密接な連携の下に今後ともこの試験のより円滑な実施とより有効な利活用に努めるとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていきたいと考えています。



所長 廣重 力

組織・運営等

【機構図】



【定員】

所長	副所長	管理部・事業部	研究開発部			合計
		事務官・技官等	教授	助教授	助手	
1	2	85	6	6	6	106

■予算（国立学校特別会計）（単位：千円）

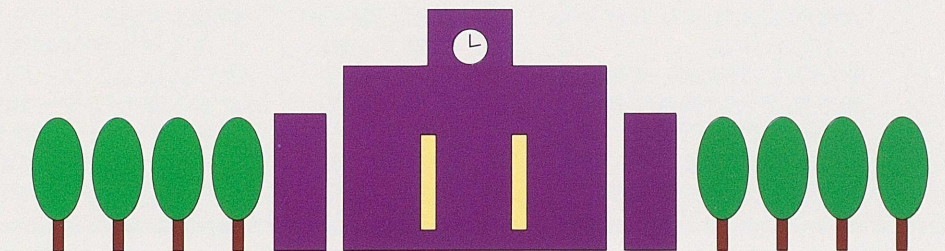
区分	平成8年度 当初予算額
国立学校	12,054,255
人件費	761,820
管理運営等経費	1,348,327
大学入試センター試験の実施に必要な経費	9,500,547
進学情報提供経費	412,344
共同研究経費	31,217
施設整備費	1,669
合計	12,055,924

■施設

施設名	土地	建物（延面積）
大学入試センター庁舎	15,352㎡	11,589㎡（鉄筋コンクリート3階建）
駒場台クラブ （宿泊、会議等施設）	923㎡	678㎡（鉄筋コンクリート2階建）
合計	16,275㎡	12,267㎡

■主な設備

電子計算機システム	中央処理装置（FUJITSU M-1600/6）	2台
	主記憶装置	128MB
	磁気ディスク装置	90.72GB
	磁気テープ装置	10台
	カートリッジ磁気テープ装置	1台
	日本語ラインプリンタ	5台
光学式マーク読取装置システム	パーソナルコンピュータ他	
	OpScan9101システム（12組）	
	読取速度 最大両面15,000枚/時	
	読取方法 反射光検出方式	
システム構成：OpScan9101型スキャナー、中央処理装置、磁気テープ装置、ディスプレイ装置		



■大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公立大学関係者及び大学入試センター所長で組織されています。この試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

氏 名	現 職
阿部 謹也	一橋大学長
井村 裕夫	京都大学長
小野 誠志	広島県立大学長
加藤 延夫	名古屋大学長
金森順次郎	大阪大学長
橘高 重義	東京理科大学理事長

氏 名	現 職
丹保 憲仁	北海道大学長
人見 楠郎	昭和女子大学理事長・学長
平紗多賀男	大阪府立大学長
吉川 弘之	東京大学長
廣重 力	大学入試センター所長

(平成8年5月1日現在)

■評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。

国公立大学の学長等及び学識経験者で組織されています。

氏 名	現 職
阿部 謹也	一橋大学長
有馬 朗人	理化学研究所理事長
井村 裕夫	京都大学長
岡田 晃	金沢大学長
奥田 眞丈	東京都立教育研究所長
小野 誠志	広島県立大学長
加藤 延夫	名古屋大学長
金森順次郎	大阪大学長
北川 泉	島根大学長
橘高 重義	東京理科大学理事長

氏 名	現 職
木村 孟	東京工業大学長
小山 宙丸	早稲田大学総長室参与
清水 司	東京家政大学長
杉岡 洋一	九州大学長
丹保 憲仁	北海道大学長
西澤 潤一	東北大学長
人見 楠郎	昭和女子大学理事長・学長
平紗多賀男	大阪府立大学長
丸山 工作	千葉大学長
吉川 弘之	東京大学長

(平成8年5月1日現在)

■運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国公立大学の学長・教員及び大学入試センターの副所長・教官で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

氏 名	現 職
市川 定夫	埼玉大学理学部教授
市村 宗武	東京大学大学院総合文化研究科長
植村啓治郎	熊本大学法学部教授
潮木 守一	名古屋大学附属図書館長
大森 彌	東京大学大学院総合文化研究科教授
小野 敏郎	大阪府立大学学生部長
加藤 延夫	名古屋大学長
上村 洸	東京理科大学理学部第一部教授
久保 謙一	東京都立大学教養部長
小嶋 秀夫	名古屋大学教育学部教授
後藤 淳	愛知工業大学長
小谷津孝明	慶應義塾大学常任理事

氏 名	現 職
舘 鄰	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
寛田 知義	富山県立大学学生部長
平田 満男	東北大学言語文化学部教授
福井 直敬	武蔵野音楽大学長
真弓 忠範	大阪大学薬学部長
武藤 輝一	新潟大学長
茂里 一紘	広島大学工学部教授
藤井 光昭	大学入試センター副所長
平川 忠男	大学入試センター副所長
岩坪 秀一	大学入試センター研究開発部長
清水留三郎	大学入試センター研究開発部教授
柳井 晴夫	大学入試センター研究開発部教授

(平成8年5月1日現在)

■評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。

国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

■各種専門委員会等

- 教科専門委員会
- 大学入試センター試験の試験問題の作成を担当します。国公立大学の教授・助教授等で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。
- 実施方法専門委員会
- 大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公立大学の教員等及び高等学校関係者で組織されています。
- 大学情報専門委員会
- 大学に関する情報の提供の基本方針の策定及びその運用などを担当します。国公立大学の教員、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

- 試験問題特別専門委員会
- 教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を担当します。試験問題の作成経験者を中心に組織されています。
- 試験問題データベース委員会
- 試験問題のデータベースの作成及び運用に関する事項を担当します。試験問題の作成経験者等で組織されています。

■高等学校等との連絡協議会（大学入試センター試験等連絡協議会）

- 大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。
- 総合部会
 - 一般的、包括的事項について協議します。高等学校・教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者で組織されています。

- 試験問題部会
- 大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員などで組織されています。

大学入試センター試験

■大学入試センター試験の運営

大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して、同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

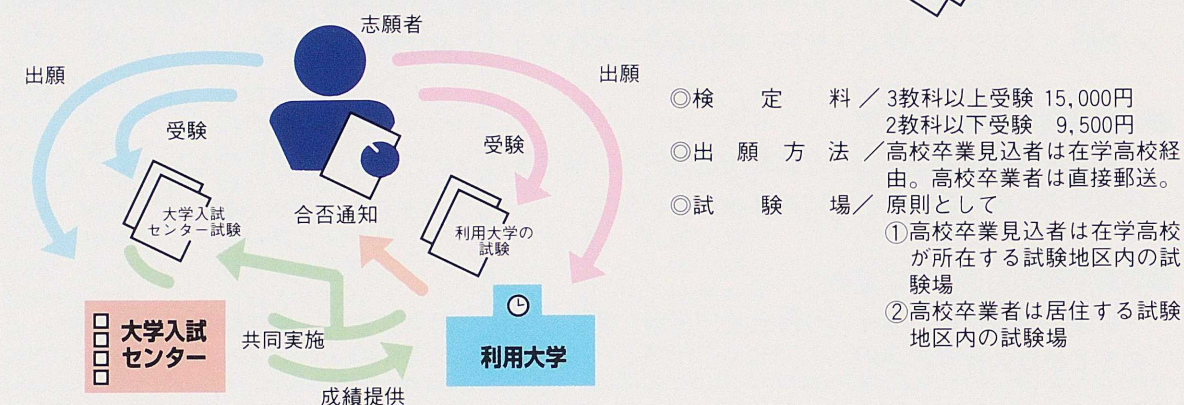
●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・試験成績などの各大学への提供

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学の学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送

■大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、5教科5科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・大学が独自に行う2次試験の成績評価の参考資料として利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。2次試験は理科のみを実施。
- ・定員の一部について、大学入試センター試験と2次試験のうち、高得点のほうを可否の判定に使用。
- ・推薦入学について、国語・外国語のみを利用し、2次試験として面接を実施。

●実施によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・女子の入学者数が従来の3倍以上という高率を示した。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験生の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部の受験チャンスが1回増えたことが受験生に好評であった。

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも、高い評価を受けています。

2次試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化、多様化

2次試験において、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が大幅に増えつつあり、このような大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

なお、2次試験の教科数は、年々減少し、現在、平均1.2教科となっています。

国公立大学を通じた入試改革

大学入試センター試験は、共通第1次学力試験と異なり、私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており（9年度入試では、152大学317学部）、利用した私立大学からも好評を得ています。

アラカルト方式による大学の序列化の回避

共通第1次学力試験は、一律に5教科を課していましたが、大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしています。最近、国公立大学においても、大学入試センター試験の多様な利活用が進んできています。

出題教科・科目等

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として出題されます。

平成9年度大学入学者選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験生は、出題教科・科目の中から、入学を志望する大学があらかじめ指定した教科・科目を受験することになります。

大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われます。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基礎的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるためにとられているものです。

平成9年度の大学入試センター試験においては、出題教科・科目が6教科31科目（注）と大幅に増えます。（8頁表 参照）

〔（注）旧教育課程履修者に対する科目単位の経過措置科目（3科目）を含めると34科目。〕

■平成9年度大学入試センター試験出題教科・科目等

期 日	教科・科目	時間・配点	出 題 方 法 等	科 目 選 択 の 方 法 等
平成9年 1月18日 (土)	外国語 「英語」 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」	10：00～ 11：20 (200点)	『英語』は、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」、「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項を出題範囲とする。	左の4科目のうちから1科目を選択し解答する。 ただし、科目選択に当たり、『英語』のほか「ドイツ語」、「フランス語」又は「中国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	地理歴史 「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	12：50～ 13：50 (100点)		左の6科目のうちから1科目を選択し解答する。
	数学① 「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学A」	14：40～ 15：40 (100点)	『数学Ⅰ・数学A』は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学A」の4項目の内容のうち、〔数と式〕を含む2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数と式、平面幾何、数列、計算とコンピュータ〕	左の2科目のうちから1科目を選択し解答する。
平成9年 1月19日 (日)	数学② 「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理」 「簿記」 「情報関係基礎」	16：30～ 17：30 (100点)	『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔ベクトル、複素数と複素数平面、確率分布、〕 〔算法とコンピュータ〕 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し解答する。 ただし、科目選択に当たり、「数学Ⅱ」又は『数学Ⅱ・数学B』のほか「工業数理」、「簿記」又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	国語※ 「国語Ⅰ」 「国語Ⅰ・国語Ⅱ」	10：00～ 11：20 (200点)	「国語Ⅰ」の範囲及び「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を総合した範囲の近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し解答する。
	理科① 「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」	12：50～ 13：50 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し解答する。
	理科② 「化学ⅠA」 「化学ⅠB」 「地学ⅠA」 「地学ⅠB」	14：40～ 15：40 (100点)		左の4科目のうちから1科目を選択し解答する。
	公民 「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」	16：30～ 17：30 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し解答する。

※大学によっては、「近代以降の文章」のみの指定もあります。

■旧教育課程履修者に対する経過措置について

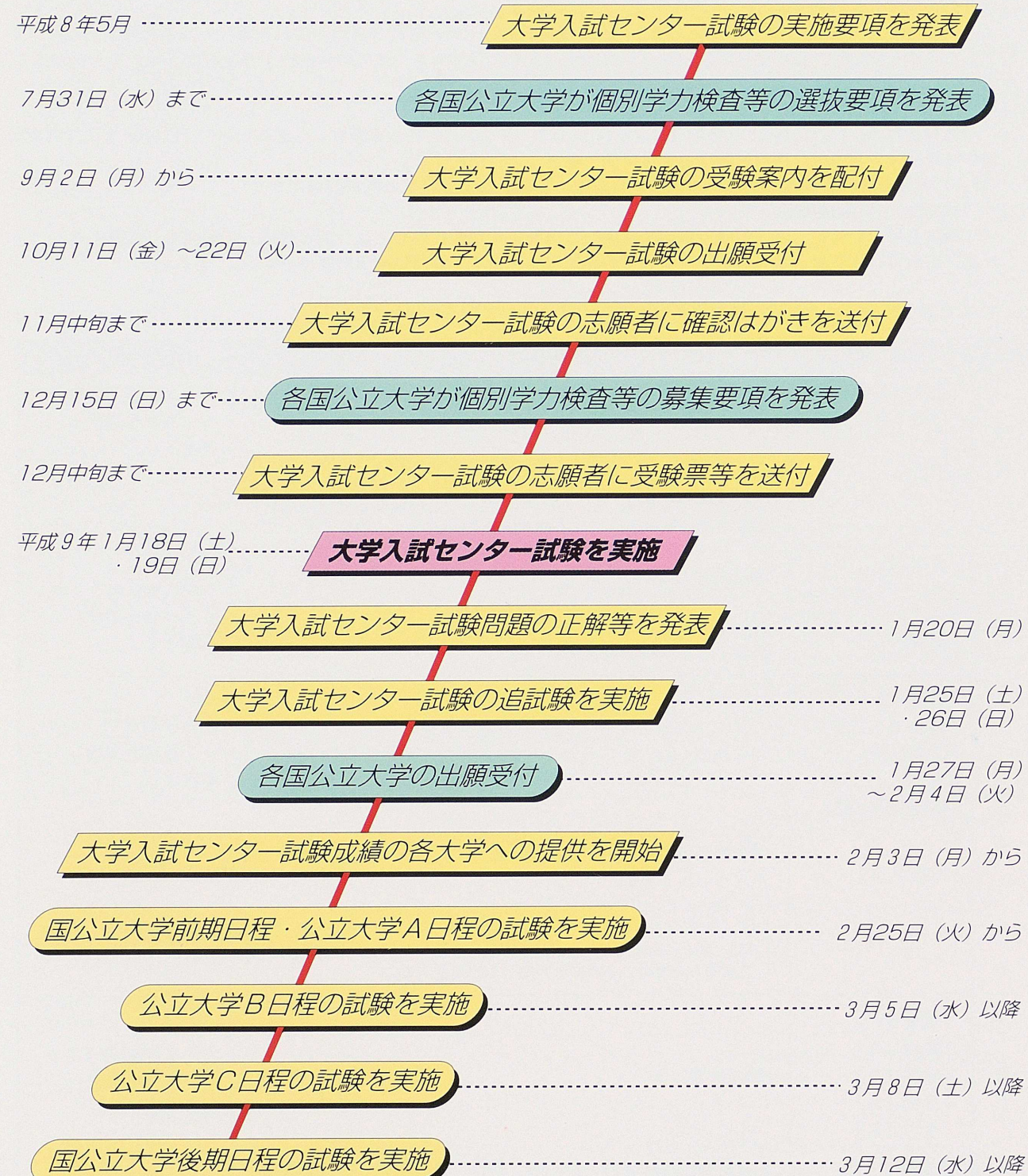
- 1 平成9年度大学入試センター試験のすべての受験者は、新教育課程の教科・科目の内容による試験問題を受験するのが原則であるが、旧教育課程履修者に対しては、経過措置を講ずることとし、旧教育課程履修者は、この経過措置によっても受験できるものとする。
- 経過措置を講ずる平成9年度の大学入試センター試験においては、新教育課程と旧教育課程の共通の範囲から出題することを基本とするが、この共通の範囲からの出題では大学入試センター試験の目的が十分達成できないおそれがある出題科目については、次のような経過措置を講ずる。
- 【1】 科目単位での経過措置
- 旧教育課程の「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」及び「理科Ⅰ」は、これらを履修した者のために「旧数学Ⅰ」、「旧数学Ⅱ」及び「理科Ⅰ」として、従前と同様の試験時間、配点により出題する。
- なお、新教育課程履修者は、これらの旧教育課程により出題する科目は選択解答できない。
- 【2】 対応問題での経過措置
- 「倫理」については、新「倫理」固有の範囲から出題する問題に対しては、旧「倫理」の範囲から出題する。
- なお、新教育課程履修者は、この旧「倫理」の範囲から出題する問題は選択解答できない。

- 2 旧教育課程履修者に対する措置を講ずる教科・科目は、下表のとおりとする。

教科	出題科目	出題方法及び旧教育課程履修者に対する措置等	科目選択の方法
公 民	「現代社会」 「政治・経済」	特に措置しない。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「倫理」	新「倫理」と旧「倫理」の共通の範囲から出題するほか、新「倫理」固有の範囲から出題する。新「倫理」固有の範囲から出題する問題に対しては、旧「倫理」の範囲から出題する問題を用意し、旧教育課程履修者はいずれかを選択解答できるようにする。	
数 学 ①	「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学A」	特に措置しない。	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「旧数学Ⅰ」	旧教育課程履修者のために旧「数学Ⅰ」を出題し選択解答できるようにする。	
数 学 ②	「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理」 「簿記」 「情報関係基礎」	特に措置しない。	左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「旧数学Ⅱ」	旧教育課程履修者のために旧「数学Ⅱ」を出題し選択解答できるようにする。 〔旧「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 旧「数学Ⅱ」は、旧「数学Ⅱ」を履修した者並びに旧「代数・幾何」、旧「基礎解析」及び旧「確率・統計」のうち、2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。〕	
理 科 ①	「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」	特に措置しない。	左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	「理科Ⅰ」	旧教育課程履修者のために旧「理科Ⅰ」を出題し選択解答できるようにする。	

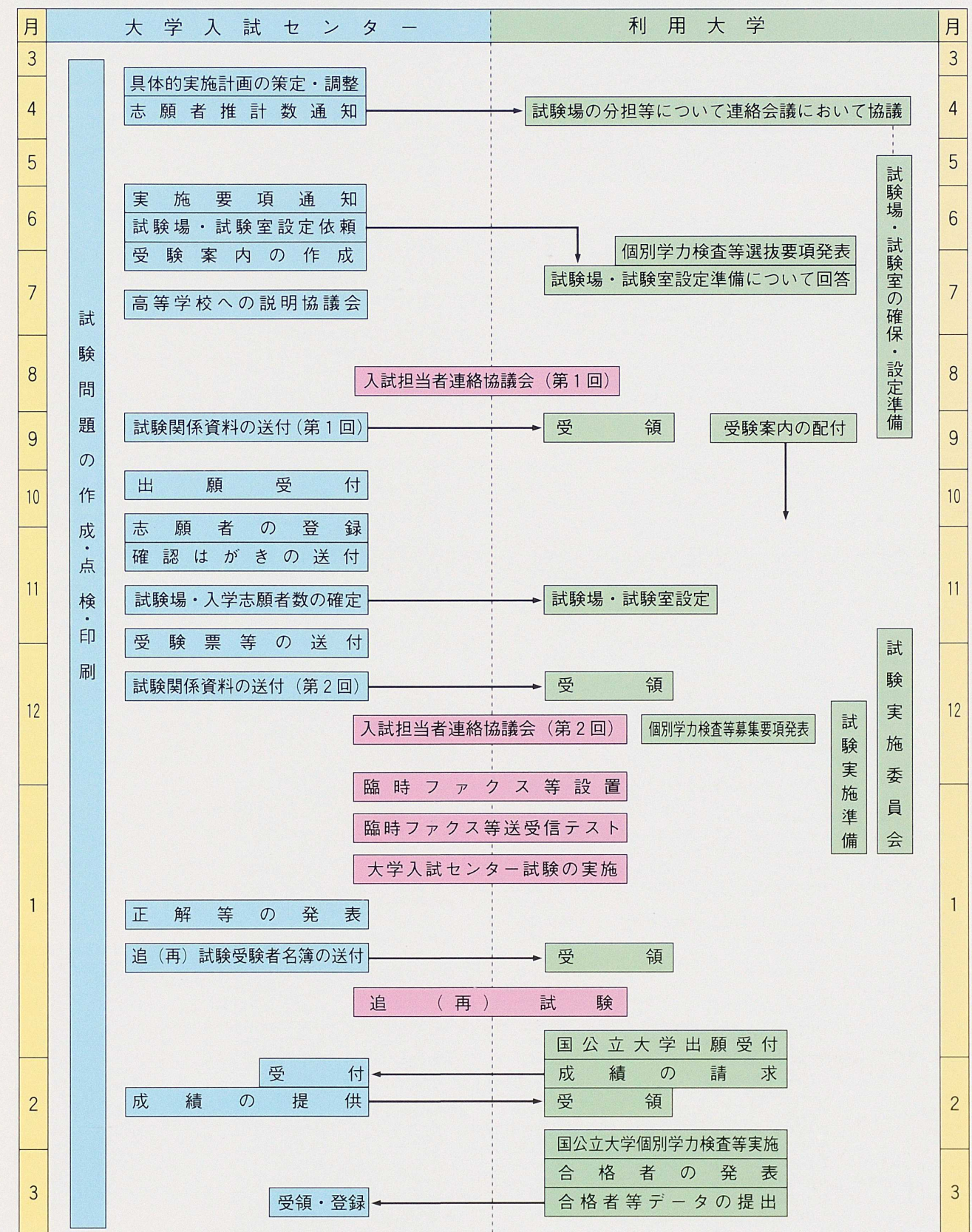
- 注： 1 「新教育課程履修者」とは、高等学校(盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。)に平成6年4月に入学し、平成9年3月卒業見込みの者をいう。
2 「旧教育課程履修者」とは、上記以外の者をいう。
3 「新教育課程」とは、平成元年3月15日付け文部省令第1号により改正(文部省告示第26号として公示)され、平成6年4月1日から施行された高等学校学習指導要領に基づき、平成6年4月1日以降に高等学校の第1学年に入学した生徒から適用された教育課程をいい、「旧教育課程」とは、それより前の高等学校学習指導要領等に基づき適用された教育課程をいう。

■平成9年度大学入学者選抜実施日程



- (注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
2 私立大学は出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

■業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)



■平成8（1996）年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）

区 分	志 願 者 数	比 率	対前年度増減
高等学校卒業見込者	380,086人（ 357,348人）	66.2％（ 64.1％）	22,738人 6.4％増
高等学校卒業者	189,860（ 195,921 ）	33.1％（ 35.2％）	△ 6,061人 3.1％減
大学入学資格検定合格者	3,515（ 3,520 ）	4,169人（ 4,131人） 0.7％（ 0.7％）	38人 0.9％増
高等専門学校第3学年修了者	278（ 252 ）		
外国の学校（12年の課程）修了者	55（ 67 ）		
在外教育施設（高校課程）修了者	239（ 210 ）		
国際バカロレア合格者	6（ 7 ）		
文部大臣の指定した者（旧制諸学校等）	76（ 75 ）		
合 計	574,115（ 557,400 ）	100.0％（ 100.0％）	16,715人 3.0％増

※国公立大学（センター試験利用）入学定員 131,237人に対する志願倍率 4.4倍（4.3倍）

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	5教科	合 計
志願者数	11,804人 (11,255)	562,311人 (546,145)	—	574,115人 (557,400)
受験者数	10,014人 (9,659)	524,737人 (512,022)	323,838人 (323,134)	534,751人 (521,681)

注）「5教科」は、数学（A）、数学（B）を含んだ5教科で3教科以上の内数。

●受験者数及び欠席者数（本試験、追・再試験別）

区 分	本 試 験	追・再試験	本試験＋追・再試験	合 計
受験者数	534,526人 (520,751)	136人 (597)	89人 (333)	534,751人 (521,681)
欠席者数	39,341 (35,675)	22 (42)	1 (2)	39,364 (35,719)

●教科別受験者数及び受験率（追・再試験を含む）

区 分	国 語	社 会	数学(A)	数学(B)	理科(A)	理科(B)	理科(C)	外国語
受験者数	500,961人 (488,999)	468,096人 (460,074)	408,778人 (404,366)	378,981人 (373,395)	181,805人 (180,960)	190,003人 (192,877)	153,644人 (145,989)	531,310人 (518,938)
受験率	87.3％ (87.7)	81.5％ (82.5)	71.2％ (72.5)	66.0％ (67.0)	31.7％ (32.5)	33.1％ (34.6)	26.8％ (26.2)	92.5％ (93.1)

（注）受験率〔受験者数（全教科、一部教科）／志願者数×100〕 93.14％（93.59％）

●平成8（1996）年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教 科 名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最 高 点	最 低 点	標 準 偏 差
国 語 (200点)		国 語	500,792 (488,246)	137.79[68.89] (134.82[67.41])	200[100] (200[100])	0[0] (0[0])	27.14[13.57] (27.32[13.66])
社 会 (100点)		倫理、政治・経済	29,854 (30,454)	64.92 (67.03)	100 (100)	0 (2)	16.47 (13.62)
		日 本 史	191,502 (192,260)	59.99 (57.37)	100 (100)	0 (0)	16.78 (15.83)
		世 界 史	121,449 (126,275)	64.62 (63.52)	100 (100)	2 (0)	19.55 (18.11)
		地 理	117,885 (103,337)	62.75 (72.35)	100 (100)	0 (0)	13.92 (13.78)
		現 代 社 会	7,243 (7,036)	61.67 (61.85)	98 (100)	11 (10)	14.13 (12.66)
		※ 不 明	1 (0)	0.00 —	0 —	0 —	0.00 —
数 学	A (100点)	数 学 I	408,645 (403,770)	51.54 (56.41)	100 (100)	0 (0)	20.54 (20.43)
	B (100点)	数 学 II	377,601 (371,845)	52.46 (67.44)	100 (100)	0 (0)	22.08 (22.78)
		工 業 数 理	240 (177)	72.74 (74.87)	100 (100)	6 (14)	21.30 (22.28)
		簿記会計I・II	1,016 (820)	56.33 (74.01)	100 (100)	12 (12)	18.39 (18.25)
理 科	A (100点)	物 理	157,531 (152,495)	72.81 (70.52)	100 (100)	0 (0)	19.09 (17.28)
		地 学	24,218 (28,183)	70.65 (52.91)	100 (100)	12 (0)	15.75 (15.68)
	B (100点)	化 学	184,703 (186,812)	65.80 (60.56)	100 (100)	0 (0)	20.07 (20.93)
		理 科 I	5,223 (5,730)	47.97 (49.45)	95 (96)	0 (7)	10.96 (11.77)
	C (100点)	生 物	153,580 (145,766)	58.36 (65.83)	100 (100)	0 (0)	17.12 (17.70)
外国語 (200点)		英 語	530,734 (517,861)	126.14[63.07] (109.52[54.76])	200[100] (200[100])	0[0] (0[0])	38.40[19.20] (35.20[17.60])
		ド イ ツ 語	197 (191)	110.53[55.26] (124.51[62.25])	194[97] (200[100])	39[19] (37[18])	41.01[20.50] (49.13[24.56])
		フ ラ ン ス 語	212 (174)	129.60[64.80] (121.53[60.76])	200[100] (200[100])	0[0] (34[17])	46.42[23.21] (40.72[20.36])

（注） 1 平均点、最高点、最低点、標準偏差欄の[]内は、100点満点に換算した点数である。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点とした。
3 （ ）内は前年度。

研究開発

入学者選抜方法の改善のために

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校の進学指導等にも、活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成8年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助手 菊地 賢一	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利用に関する研究	●大学入試センター試験の設問の学力測定性能の分析 ●大学入試センター試験の社会と理科の科目間差異の分析 ●学力類型に基づく志願者・合格者の分析 ●大学入学者選抜における試験の効果の評価
評価・追跡研究部門 教授 石塚 智一 助教授 鈴木 規夫 助手 岩田 弘三	○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究 ○大学入学者選抜方法の改善のための大学入学後及び卒業後の活動に関する追跡研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●入学者の学力類型と専門教育への適応の関係の研究 ●多様化した大学入試における志願者の進路選択に関する研究 ●若年者層の人口減少に伴う進路意識の変化に関する研究
試験方法研究部門 教授 岩坪 秀一 助教授 林 篤裕 助手 平 直樹	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究 ●選抜試験において測定される資質の特性の研究 ●志願者の多様化に応じた選抜方法に関する研究 ●個別試験の方法とその効果に関する研究
試験制度研究部門 助手 山村 滋	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学入試制度に関する国際比較研究 ●高等教育における入試制度の在り方の研究 ●高校における教育改革と大学入試の研究
進学適性研究部門 教授 柳井 晴夫 助教授 前川 眞一 助手 椎名久美子	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性等に関する研究	●大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究 ●多変量入試データの解析方法に関する研究 ●入学者選抜方式と進学適性との関係の研究 ●多面的学力の測定法の研究 ●総合試験の在り方に関する調査研究
特別試験研究部門 教授 小野 博 助教授 藤芳 衛 助手 内田 照久	○障害者や帰国子女等の特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等の特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●海外在住・帰国子女の日本語・英語力の追跡研究 ●高校生の日本語・英語力に関する調査研究 ●解答過程の比較分析による障害者に適切な試験時間の推定 ●リスニング・テスト等の実施上の課題に関する実験研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題の改善に関する研究	●大学入試センター試験の良問作成のための調査研究

●共同研究

研究開発部の教官と、国公立大学教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験）のデータを最大限に活用しつつ、各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成8年度における研究課題

- 1 大学入学者の学力分類に基づく選抜方法の評価研究
- 2 大学の各専門分野への適性評価を目的とする教科・科目の枠を越えた総合試験の在り方に関する調査研究
- 3 大学入学者選抜における個別試験の効果の年度間安定性に関する研究
- 4 大学入学者の特性と選抜方法の関連についての追跡調査研究

大学情報の提供

進路選択に役立てる

大学入学志望者による大学の選択が偏差値情報に過度に依存したり、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これを改善するため、大学入学志望者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する正確で質の高い情報を提供するための体制の整備が要請されています。

このような要請を背景に、大学入試センターは、昭和63年度から新たに「大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供」の業務を開始しています。

1 ハートシステムによる大学案内

昭和63年10月からNTTのキャプテン通信網を通じて、大学情報の提供を開始しています。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学の協力を得て収集した進学に係る大学情報をデータベース化することにより、大学入学志望者や高等学校の進路指導担当教員がキャプテン通信網を通じて、個々の大学の教育研究に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、19ページのとおります。

- ① 個々の大学の教育研究内容等を体系的に整理して提供している『志望大学の選択』及び『大学案内』情報については、10月1日に一括更新します。
- ② 『HEART速報』、『入試案内』及び『編入学情報』については、速報性をもたせ随時更新して提供しています。
- ③ 学部名・学科名等の条件を設定しても該当大学を検索できるようにしています。
なお、キャプテン専用端末による利用方法のほか、通常のパソコンに「汎用モデム（2400bps・9600bps）」を接続して利用できるようになっています。

2 国公立大学ガイドブックの作成

大学入学志望者の大学・学部の選定や高等学校の進路指導に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、個別学力検査等の概要などを収集した国公立大学ガイドブックを「大学案内編」と「入学者選抜方法編」に分冊して刊行しています。

3 大学進学情報一覧の作成

大学入学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が、国公立大学で作成している入学広報資料等を直接大学に請求できるように資料の種類や請求方法等を整理・編集した「大学進学情報一覧」を刊行しています。



広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●これからの大学入試 -大学入試センター試験を活用して-

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けにわかりやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験問題集 -実施結果と試験問題に関する意見・評価-

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめるとともに実施結果の概要と試験問題・正解（配点）を掲載した報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入学者選抜方法の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5月 (1976年)	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に設置された。
昭和52年 5月 (1977年)	大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備が開始された。 〔管理・事業部……総務課、事業課 研究部……情報処理、評価、追跡の各研究部門〕 初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。
昭和53年 4月 (1978年)	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が設置された。 また、管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。
昭和57年 4月 (1982年)	第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任した。
昭和57年 6月 (1982年)	企画調整官（教授―副所長）が設置された。
昭和58年 3月 (1983年)	新庁舎が竣工した。
昭和60年 4月 (1985年)	第3代所長に堯天義久（前神戸大学長）が就任した。
昭和61年 4月 (1986年)	管理部に企画調査室が設置された。
昭和62年 5月 (1987年)	研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門の統合により、評価・追跡研究部門が設置された。 また、進学適性研究部門が新設され、5部門に拡充された。
昭和63年 4月 (1988年)	第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任した。 副所長2人（教授及び事務職員）が設置された。（企画調整官（教授）が廃止） 事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門（客員部門）が新設され、7部門に拡充された。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。
昭和63年10月 (1988年)	「大学情報提供事業」の一環として、キャプテンシステムを利用した大学情報「ハートシステム」の運用を開始した。
平成元年 6月 (1989年)	事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。
平成2年 6月 (1990年)	管理部に進学情報課が設置された。（企画調査室が廃止）
平成3年11月 (1991年)	大分大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成4年 4月 (1992年)	第5代所長に高橋良平（前九州大学長）が就任した。
平成4年 6月 (1992年)	大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
平成4年 7月 (1992年)	北海道大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成5年 7月 (1993年)	大阪教育大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成5年 9月 (1993年)	名古屋大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成6年 7月 (1994年)	九州大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成7年 5月 (1995年)	広島大学内に「進学情報サービス室」が設置された。
平成8年 4月 (1996年)	第6代所長に廣重 力（前北海道大学長）が就任した。

資料 入試改善のあゆみ

■共通第1次学力試験実施までの経緯

昭和46年2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
昭和51年6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

■共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年6月 (1977年)	文部省が共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを選定した。(出願受付10月初旬)
昭和52年7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した。(出願者数63,609人)	
昭和53年1月 (1978年)		
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。(志願者数341,875人)	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。 国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和54年1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された(1月13、14日)。(追試験は、全国16会場で実施)	
昭和55年1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。(追試験は、全国7会場で実施)	
昭和55年6月 (1980年)		
昭和56年1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された(1月10、11日)。(追試験は、全国4会場で実施)	大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和56年5月 (1981年)		
昭和57年1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。(追試験は、全国2会場で実施) 産業医科大学が私立大学としては初めて参加した。	
昭和57年11月 (1982年)		
昭和58年1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。 国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和58年6月 (1983年)		
昭和59年1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
昭和60年1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された(1月26、27日)。(改訂高等学校学習指導要領により出題)	
昭和60年6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を選定した(科目削減)。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が第1次答申において共通テスト構想を提言した。

昭和60年 7 月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1 月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	
昭和61年 4 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5 月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9 月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1 月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。	
	共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。	
	第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。	
	共通第1次学力試験の実施前に各大学へ出願（62年1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	
昭和62年 3 月 (1987年)		「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4 月 (1987年)		大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1 月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験（第10回）が実施された（1月23、24日）。	
	各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後に変更した（2月1日から2月10日）。	
昭和63年 2 月 (1988年)		大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3 月 (1988年)		国立大学協会が昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
		大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。

昭和63年 4 月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が3回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5 月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年 6 月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 7 月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年 8 月 (1988年)		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日（土）、14日（日）とすることが合意された。
	平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された（12月25、26日）。	
平成元年 1 月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）が実施された（1月21、22日）。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。	
平成元年 2 月 (1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月 (1989年)		平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
		平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学（19学部）として確定した。
平成元年 4 月 (1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7 月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 8 月 (1989年)	平成3年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大学入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日（土）、13日（日）とすることが了承された。
	「平成3年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成元年11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成2年 1 月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された。（1月13、14日）。	

平成 2 年 3 月 (1990年)		平成 3 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が21大学 (24学部) として確定した。
平成 2 年 5 月 (1990年)		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成 2 年 6 月 (1990年)	平成 3 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 平成 4 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成 4 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 4 年 1 月11日 (土)、12日 (日) とすることが了承された。
平成 3 年 1 月 (1991年)	「平成 4 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 3 年 3 月 (1991年)	平成 3 年度大学入試センター試験 (第 2 回) が実施された。(1 月12、13日)	平成 4 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が32大学 (46学部) として確定した。
平成 3 年 5 月 (1991年)	平成 5 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成 5 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成 5 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 5 年 1 月16日 (土)、17日 (日) とすることが了承された。
平成 3 年 6 月 (1991年)	平成 4 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 4 年 1 月 (1992年)	平成 4 年度大学入試センター試験 (第 3 回) が実施された。(1 月11、12日)	
平成 4 年 3 月 (1992年)		平成 5 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が56大学 (85学部) として確定した。
平成 4 年 5 月 (1992年)	平成 6 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成 6 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成 5 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	大学入試センター試験協議会において、平成 6 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 6 年 1 月15日 (土)、16日 (日) とすることが了承された。
平成 5 年 1 月 (1993年)	平成 5 年度大学入試センター試験 (第 4 回) が実施された。(1 月16、17日)	
平成 5 年 3 月 (1993年)		平成 6 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が73大学 (123学部) として確定した。
平成 5 年 5 月 (1993年)	平成 7 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成 7 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 7 年 1 月14日 (土)、15日 (日) とすることが了承された。
平成 5 年 6 月 (1993年)	「平成 7 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成 6 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	

	「平成 9 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―中間まとめ―」を公表した。	
平成 6 年 1 月 (1994年)	平成 6 年度大学入試センター試験 (第 5 回) が実施された。(1 月15、16日)	平成 7 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が 104大学 (187学部) として確定した。
平成 6 年 3 月 (1994年)		大学入試センター試験協議会において、平成 8 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 8 年 1 月13日 (土)、14日 (日) とすることが了承された。
平成 6 年 6 月 (1994年)	「平成 8 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 「平成 9 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。 平成 8 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 7 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 7 年 1 月 (1995年)	平成 7 年度大学入試センター試験 (第 6 回) が実施された。(1 月14、15日)	平成 8 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が 122大学 (231学部) として確定した。
平成 7 年 3 月 (1995年)		大学入試センター試験協議会において、平成 9 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 9 年 1 月18日 (土)、19日 (日) とすることが了承された。
平成 7 年 5 月 (1995年)	「平成9年度からの大学入試センター試験について」を発表した。	
平成 7 年 6 月 (1995年)	平成 9 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 8 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 7 年 7 月 (1995年)	「平成 9 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 7 年12月 (1995年)	「平成 9 年度からの大学入試センター試験について」を各国公私立大学及び各高等学校等に通知した。	「大学入学者選抜実施要項等における平成 9 年度からの主な改正点等について」が文部省より通知された。
平成 8 年 1 月 (1996年)	平成 8 年度大学入試センター試験 (第 7 回) が実施された。(1 月13、14日)	平成 9 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が 152大学 (317学部) として確定した。
平成 8 年 3 月 (1996年)		大学入試センター試験協議会において、平成10年度の大学入試センター試験の実施期日を平成10年 1 月17日 (土)、18日 (日) とすることが了承された。
平成 8 年 5 月 (1996年)	平成10年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 9 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成10年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

平成9年度個別学力検査等の実施日程について

1 国立大学（特例分）

大 学 名	学 部	学 科	日 程
北海道教育	札幌校	中（美術、保健体育）、芸文（美術・工芸）	前期のみ
		中（音楽）、芸文（音楽）	後期のみ
	函館校	中（音楽、美術、保健体育）	前期のみ
	旭川校	中（国語〔書道〕、音楽、美術、保健体育）、生涯教育（生涯スポーツ）	前期のみ
	釧路校	中（音楽、美術、保健体育）	後期のみ
弘前	教育	中（美術、保健体育、技術、家政、心理）	前期のみ
山形	教育	中（音楽）	後期のみ
		総合教育（生涯スポーツ、音楽文化）	前期のみ
福島	教育	中（音楽、美術、保健体育）、養護	前期のみ
宇都宮	教育	中（技術）	前期のみ
東京学芸	教育	小（音楽）、中（美術、保健体育、技術）、特別（音楽、美術・工芸、保健体育、書道）、人間科学（生涯スポーツ）、芸術（美術、書芸）	前期のみ
		中（音楽）、芸術（音楽）	後期のみ
東京芸術	美術	全学科	後期のみ
	音楽	全学科	前期のみ
お茶の水女子	文教育	芸術・表現行動（舞踊教育）	前期のみ
横浜国立	教育	中（家政、音楽、美術）	前期のみ
新潟	教育	中（職業指導）	前期のみ
山梨医科	医	看護	前期のみ
愛知教育	教育	中（保健体育、家政）、中（教職免許〔保健体育〕、教職免許〔家庭〕）	前期のみ
豊橋技術科学	工	機械システム工、生産システム工、電気電子工、情報工、建設工、知識情報工	前期のみ
		物質工、エコロジー工	後期のみ
三重	教育	養護Bコース	前期のみ
滋賀	教育	中（音楽、美術、保健体育）	前期のみ
京都教育	教育	小（美術、体育）、中（美術〔書道〕）、総合科学（言語文化〔日本語〕）	前期のみ
		小（音楽）、中（産業技術、音楽）、特別（美術・工芸）、総合科学（情報教育〔情報生活、情報音楽〕、言語文化〔欧米言語〕）	後期のみ
大阪教育	教育	中（音楽）、教養（文化〔欧米〕、芸術〔美術〕）	前期のみ
		中（英語）、教養（芸術〔芸術〕）	後期のみ
山口	教育	中（音楽、保健体育、技術）	前期のみ
鳴門教育	学校教育	中（芸術Ⅰ〔音楽〕、芸術Ⅱ〔美術〕、生活・健康Ⅰ〔保健体育〕）	前期のみ
愛媛	教育	中（美術、保健体育）	前期のみ
		中（音楽）	後期のみ
長崎	教育	中（音楽、美術、保健体育、家庭）	前期のみ
熊本	教育	中（音楽、美術、保健体育、家庭）	前期のみ
大分	教育	中（音楽、美術、保健体育）	前期のみ
宮崎	教育	中（国語、社会、数学、美術、保健体育、技術、家庭）、特別（音楽）	前期のみ
		中（理科、音楽）	後期のみ
鹿屋体育	体育	全課程	前期のみ
琉球	教育	中（音楽、美術工芸）	前期のみ
		中（国語、社会）	後期のみ
26大学	27学部		

注 国立大学の個別学力試験実施日程については、平成9年度入学者選抜試験より、分離・分割方式に統一されたが、本表は分離・分割方式の例外的な取扱いで実施する大学のみを記したものである。

2 公立大学

地 区	分 離 ・ 分 割 方 式		連 続 方 式					
	前期日程・後期日程グループ 〔前期2月25日から〕 〔後期3月12日以降〕		A 日程グループ 〔2月25日から〕		B 日程グループ 3月5日以降 〔特例3月4日から〕		C 日程グループ 〔3月8日以降〕	
北海道	札幌医科大学						釧路公立大学	
東北	青森公立大学 福島県立医科大学		会津大学					
関東・甲信越	茨城県立医療大学 高崎経済大学 東京都立大学 東京都立科学技術大学 横浜市立大学 長野県看護大学	地域政策	高崎経済大学	経済	群馬県立女子大学		高崎経済大学 都留文科大学	経済
中 部	富山県立大学 福井県立大学 静岡県立大学 愛知県立看護大学 名古屋市立大学	食品栄養科・国際関係・経営情報 医・経済・人文社会・芸術工	愛知県立大学 愛知県立芸術大学				金沢美術工芸大学 岐阜薬科大学 静岡県立大学 名古屋市立大学	薬 薬
近 畿	滋賀県立大学 京都府立大学 京都府立医科大学 大阪女子大学 大阪市立大学 大阪府立大学 大阪府立看護大学 神戸市外国語大学 神戸商科大学 神戸市看護大学 姫路工業大学 兵庫県立看護大学 奈良県立医科大学 和歌山県立医科大学	文（社会福祉）・生活科（住居）・農 農・経済・総合科・社会福祉 工	京都府立大学	文（文・史）・生活科（食物）	京都市立芸術大学		大阪府立大学 姫路工業大学 奈良県立商科大学	工 理
	岡山県立大学 広島県立大学 広島女子大学 広島市立大学 山口県立大学 高知女子大学	保健福祉 国際・情報科 国際文化・社会福祉・看護	岡山県立大学 広島市立大学 下関市立大学 山口県立大学	デザイン 芸術 家政			岡山県立大学 下関市立大学	情報工
中国・四国								
九 州	北九州大学 九州歯科大学 福岡県立大学 福岡女子大学 熊本県立大学 宮崎公立大学	経済 人間環境			北九州大学	外国語（一）・外国語（二）・文・法（一）・法（二） 文		
					福岡女子大学 長崎県立大学 沖縄県立芸術大学			
計	40大学 86学部		9大学 13学部		6大学 12学部		12大学 12学部	

（備考）下線付きは連続方式により定員分割を行っている大学

（参考）試験日程別大学・学部数の推移（公立大学）

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
分離・分割方式	— — —	2大学 5学部	4大学 8学部	5大学 10学部	8大学 14学部	13大学 20学部	19大学 29学部
連 続 方 式	A日程	17大学 36学部	19大学 46学部	16大学 42学部	16大学 41学部	16大学 43学部	19大学 47学部
	B日程	21大学 45学部	17大学 32学部	18大学 35学部	18大学 33学部	17大学 28学部	21大学 23学部
	C日程	10大学 11学部	10大学 10学部	12大学 12学部	12大学 12学部	13大学 13学部	12大学 12学部

区 分	平成8年度	平成9年度
分離・分割方式	24大学 39学部	40大学 86学部
連 続 方 式	A日程	20大学 48学部
	B日程	12大学 21学部
	C日程	12大学 12学部

